

# 四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

**平田機工株式会社**

東京都品川区戸越三丁目9番20号

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	17
簡便な会計処理	18
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	18
追加情報	18
注記事項	19
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号  (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【最寄りの連絡場所】	熊本県鹿本郡植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	33,238,745	12,884,659	47,237,548
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△1,327,566	△1,532,949	3,568,419
四半期（当期）純利益又は四半期（当期）純 損失（△）（千円）	△1,132,341	△1,144,744	1,832,264
純資産額（千円）	—	19,039,117	20,587,736
総資産額（千円）	—	70,110,107	59,416,871
1株当たり純資産額（円）	—	1,776.59	1,906.54
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四 半期（当期）純損失金額（△）（円）	△106.53	△107.95	171.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	26.8	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,915,673	—	3,032,876
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,572,908	—	△2,827,144
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	9,737,140	—	△188,338
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	—	6,345,354	5,203,460
従業員数（人）	—	1,609	1,544

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,609	(337)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,016	(230)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
自動車関連生産設備事業(千円)	1,977,428
F P D関連生産設備事業(千円)	7,501,650
半導体関連生産設備事業(千円)	1,220,071
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	1,928,813
その他(千円)	849,969
合計(千円)	13,477,934

- (注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間末の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	受注残高
自動車関連生産設備事業(千円)	934,861	7,636,480
F P D関連生産設備事業(千円)	4,595,900	19,656,621
半導体関連生産設備事業(千円)	860,992	1,473,039
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	1,307,562	4,161,099
その他(千円)	1,038,719	331,349
合計(千円)	8,738,036	33,258,589

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
自動車関連生産設備事業 (千円)	2,514,675
F P D関連生産設備事業 (千円)	6,877,250
半導体関連生産設備事業 (千円)	1,527,792
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	1,011,108
その他 (千円)	953,833
合計 (千円)	12,884,659

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
シャープ(株)	4,070,362	31.6
豊田通商(株)	1,712,996	13.3
シャープマニファクチャリング システム(株)	1,340,000	10.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間における世界経済は、米国発の金融危機に端を発する国際金融市場の混乱、加えて円高、ドル安、ユーロ安の進行など、実態経済への影響が深刻となり、世界的な景気後退局面が長期化しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、売上は前期及び上半期より引続き生産を行ってございました案件の売上を予定どおり計上しましたが、新規大型案件の受注が続いた状況の中で、試作機が増えるなど開発費用等が見込みを上回って増加したこと、生産高の増加と集中に伴う外部要員の急増により外注費等の製造費用が想定を上回り増加したことなどの要因により、当第3四半期会計期間における売上高は12,884百万円(前年同期比54.1%増)、営業損失は1,438百万円(前年同期は251百万円の営業損失)、経常損失は1,532百万円(前年同期は404百万円の経常損失)、四半期純損失は1,144百万円(前年同期は219百万円の四半期純損失)となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

#### 1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、国内の自動車メーカーをはじめ世界的な設備投資の手控えにより、第3四半期会計期間に入り受注への影響が出てきました。売上については、国内の自動車及び部品メーカー向けの売上を予定どおり計上し、売上高は2,514百万円(前年同期比35.9%増)となりました。

#### 2)FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業

FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業におきましては、前期後半より受注してございました、国内での大型パネル対応設備をはじめとする大型案件の売上を計上し、売上高は6,877百万円(前年同期比133.7%増)となりました。

#### 3)半導体関連生産設備事業

ウェハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体装置業界の設備投資の手控えの影響を受けましたが、前期より引続き生産を行ってございました案件の売上を予定どおり計上し、売上高は1,527百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

#### 4)物流機器及び家電関連生産設備事業

物流関連生産設備及び家電関連生産設備事業におきましては、タイヤメーカーの設備投資の手控え、及び延期などの影響を受けたことにより、売上高は1,011百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

所在別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 1)日本

日本におきましては、FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業の大型案件の売上に加え、自動車及び部品メーカー向けの売上を予定どおり計上し、売上高は11,468百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

#### 2)アジア

アジアにおきましては、家電関連生産設備事業の売上が概ね予定どおり推移したことに加え、自動車部品メーカーへの売上により、売上高は929百万円(前年同期比68.5%増)となりました。

#### 3)北米

北米におきましては、物流機器及び家電関連生産設備事業の売上は予定どおりに推移しましたが、自動車関連生産設備事業における売上計上は第4四半期に集中しており、売上高は992百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

#### 4)欧州

欧州におきましては、家電関連生産設備事業の売上の低迷に加え、ユーロ安、ポンド安の影響を受けたことにより、売上高は229百万円(前年同期比48.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前四半期連結会計期間末に比べて956百万円増加し、6,345百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,749百万円に対し、売上債権の増加2,920百万円、たな卸資産の増加613百万円等により、5,383百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出80百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円、定期預金の払戻による収入33百万円等により、108百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入7,117百万円、長期借入金の返済による支出473百万円等により、6,532百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、296百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,641,400	106,414	—
単元未満株式	普通株式 1,090	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	106,414	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式2,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数29個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	113,600	—	113,600	1.06
計	—	113,600	—	113,600	1.06

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、182,887株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,325	1,620	1,205	1,095	971	730	578	579	569
最低(円)	1,089	1,173	1,085	945	721	548	318	381	435

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,378,254	5,203,460
受取手形及び売掛金	※2, ※4 21,764,189	※2 23,508,503
商品	207,806	128,873
原材料	320,741	268,477
仕掛品	17,322,933	8,261,476
繰延税金資産	1,920,002	1,414,483
その他	1,248,368	390,589
貸倒引当金	△96,109	△109,443
流動資産合計	49,066,187	39,066,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,453,527	4,523,435
機械装置及び運搬具（純額）	1,274,834	1,015,896
工具、器具及び備品（純額）	613,452	588,280
土地	9,899,347	9,891,454
建設仮勘定	—	720,740
有形固定資産合計	※1, ※2 17,241,163	※1, ※2 16,739,806
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	252,865	108,207
のれん	50,722	58,576
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	346,745	209,941
投資その他の資産		
投資その他の資産	※3 3,456,012	※3 3,400,702
固定資産合計	21,043,920	20,350,450
資産合計	70,110,107	59,416,871

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,843,248	10,140,588
短期借入金	17,212,055	8,264,611
1年内返済予定の長期借入金	2,326,625	2,298,239
1年内償還予定の社債	100,000	600,000
未払金	403,253	482,735
未払費用	1,256,708	2,086,280
未払法人税等	258,697	1,133,503
前受金	1,968,962	1,293,709
賞与引当金	184,490	106,062
役員賞与引当金	—	82,900
製品保証引当金	545,838	464,580
その他	283,151	294,880
流動負債合計	38,383,031	27,248,092
固定負債		
社債	650,000	700,000
長期借入金	6,472,678	5,162,896
繰延税金負債	13,083	37,306
再評価に係る繰延税金負債	2,681,916	2,681,916
退職給付引当金	2,056,966	2,336,429
役員退職慰労引当金	652,953	643,020
その他	160,360	19,473
固定負債合計	12,687,959	11,581,042
負債合計	51,070,990	38,829,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	9,879,784	11,293,342
自己株式	△215,897	△184,913
株主資本合計	14,620,484	16,065,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,184	282,208
繰延ヘッジ損益	68,649	△19,427
土地再評価差額金	3,841,915	3,841,915
為替換算調整勘定	△47,038	120,417
評価・換算差額等合計	4,163,711	4,225,113
少数株主持分	254,921	297,595
純資産合計	19,039,117	20,587,736
負債純資産合計	70,110,107	59,416,871

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	33,238,745
売上原価	29,582,790
売上総利益	3,655,955
販売費及び一般管理費	※1 4,608,950
営業損失(△)	△952,995
営業外収益	
受取利息	11,930
受取配当金	12,705
原材料等売却益	24,199
その他	65,112
営業外収益合計	113,947
営業外費用	
支払利息	308,584
為替差損	73,553
その他	106,380
営業外費用合計	488,518
経常損失(△)	△1,327,566
特別利益	
固定資産売却益	96
貸倒引当金戻入額	9,655
特別利益合計	9,751
特別損失	
固定資産除却損	18,454
固定資産売却損	1,303
投資有価証券評価損	279,067
その他	420
特別損失合計	299,246
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,617,060
法人税等	※2 △453,578
少数株主損失(△)	△31,141
四半期純損失(△)	△1,132,341

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	12,884,659
売上原価	12,880,469
売上総利益	4,190
販売費及び一般管理費	*1 1,442,613
営業損失(△)	△1,438,423
営業外収益	
受取利息	3,643
受取配当金	455
為替差益	1,350
原材料等売却益	4,844
その他	12,863
営業外収益合計	23,158
営業外費用	
支払利息	104,245
その他	13,439
営業外費用合計	117,684
経常損失(△)	△1,532,949
特別利益	
固定資産売却益	16
貸倒引当金戻入額	21,001
特別利益合計	21,017
特別損失	
固定資産除却損	3,102
固定資産売却損	9
投資有価証券評価損	234,195
特別損失合計	237,308
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,749,239
法人税等	*2 △587,496
少数株主損失(△)	△16,998
四半期純損失(△)	△1,144,744

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,617,060
減価償却費	677,657
のれん償却額	10,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,202
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	83,461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△279,463
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,933
受取利息及び受取配当金	△24,635
支払利息	308,584
為替差損益 (△は益)	△291,858
固定資産売却損益 (△は益)	1,207
固定資産除却損	18,454
投資有価証券評価損益 (△は益)	279,067
売上債権の増減額 (△は増加)	1,415,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,377,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,180,889
未払費用の増減額 (△は減少)	△741,365
前受金の増減額 (△は減少)	785,708
その他	△732,739
小計	△5,309,216
利息及び配当金の受取額	38,505
利息の支払額	△409,605
法人税等の支払額	△1,235,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,915,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△13,548
有形固定資産の取得による支出	△1,426,472
有形固定資産の売却による収入	933
無形固定資産の取得による支出	△92,621
定期預金の払戻による収入	33,900
定期預金の預入による支出	△67,800
少数株主からの追加取得による支出	△7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572,908

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,271,152
長期借入れによる収入	2,796,542
長期借入金の返済による支出	△1,460,169
社債の償還による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△30,984
配当金の支払額	△266,060
その他	△23,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,737,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,141,894
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,345,354

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び移動平均法による原価法によっておりましたが、第1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、第1 四半期連結会計期間期首の利益剰余金が15,156千円減少しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績 率等が前連結会計年度末に算定したもの と著しい変化がないと認められるため、前連 結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸 倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸資 産の算出については、実地たな卸を省略し 前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎 として合理的な方法により算定しておりま す。
3. 固定資産の減価償却費の 算定方法	減価償却の方法として定率法を採用して いる資産については、連結会計年度に係る 減価償却費の額を期間按分して算定してお ります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を13年から12年に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,252,679千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,884,199千円 であります。
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 335,924千円 建物及び構築物 1,928,445 土地 4,005,777 <hr/> 計 6,270,147	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 6,615千円 建物及び構築物 2,350,632 土地 8,271,802 <hr/> 計 10,629,050
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 304,156千円	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 304,413千円
※4 受取手形割引高は、30,000千円であります。	※4 _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料手当等 1,611,158千円 退職給付費用 109,750 減価償却費 127,578 賞与引当金繰入額 97,802 役員退職慰労引当金繰入額 47,733
※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用につ いては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を 一括し、「法人税等」として表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料手当等 514,749千円 退職給付費用 35,686 減価償却費 52,913 賞与引当金繰入額 38,688 役員退職慰労引当金繰入額 16,087
※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用につ いては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を 一括し、「法人税等」として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,378,254千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△32,900
現金及び現金同等物	6,345,354

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,756,090株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 182,887株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	266,060	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,902,769	800,474	952,346	229,070	12,884,659	—	12,884,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	565,839	129,161	40,475	180	735,657	(735,657)	—
計	11,468,608	929,636	992,821	229,250	13,620,317	(735,657)	12,884,659
営業利益又は営業損失（△）	△1,340,254	△146,860	87,294	△56,433	△1,456,252	17,829	△1,438,423

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,986,786	1,644,200	3,951,781	655,977	33,238,745	—	33,238,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,338,224	385,170	585,181	16,707	4,325,283	(4,325,283)	—
計	30,325,010	2,029,370	4,536,963	672,684	37,564,029	(4,325,283)	33,238,745
営業利益又は営業損失（△）	△964,691	△152,706	310,406	△144,155	△951,147	(1,847)	△952,995

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,242,386	1,081,338	324,103	196	2,648,024
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,884,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	8.4	2.5	0.0	20.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,878,754	4,885,985	751,109	196	10,516,046
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	33,238,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	14.7	2.2	0.0	31.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…中国、タイ、台湾他

(2) 北米 …米国他

(3) 欧州 …英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,776.59円	1株当たり純資産額	1,906.54円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	106.53円	1株当たり四半期純損失金額	107.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	1,132,341	1,144,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,132,341	1,144,744
期中平均株式数(千株)	10,629	10,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

平田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牧 野 隆 一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 轟 芳 英 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 笠 間 智 樹 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長米田康三は、当社の第58期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。